

一般会計の決算内容

1 歳 入

(1) 概 要

歳入総額は7,255億円で、前年度に比べ42億円、0.6%の減（H24：7,297億円→H25：7,255億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	24年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	208,804	217,280	8,476	4.1%
地方消費税清算金 [※]	34,473	34,046	△ 428	△ 1.2%
地方譲与税	25,788	30,478	4,690	18.2%
地方特例交付金 [※]	741	732	△ 10	△ 1.3%
地方交付税	139,082	136,462	△ 2,620	△ 1.9%
交通安全対策特別交付金	648	616	△ 32	△ 4.9%
分担金及び負担金	3,749	8,593	4,844	129.2%
使用料及び手数料	5,218	5,078	△ 140	△ 2.7%
国庫支出金	89,028	100,323	11,295	12.7%
財産収入	842	1,344	502	59.7%
寄附金	15	75	60	406.7%
繰入金	30,131	26,677	△ 3,454	△ 11.5%
繰越金	15,784	16,217	433	2.7%
諸収入	16,183	18,815	2,632	16.3%
県 債	159,198	128,755	△ 30,442	△ 19.1%
合 計	729,684	725,491	△ 4,193	△ 0.6%

※ 平成24年度、25年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。
 ※ それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

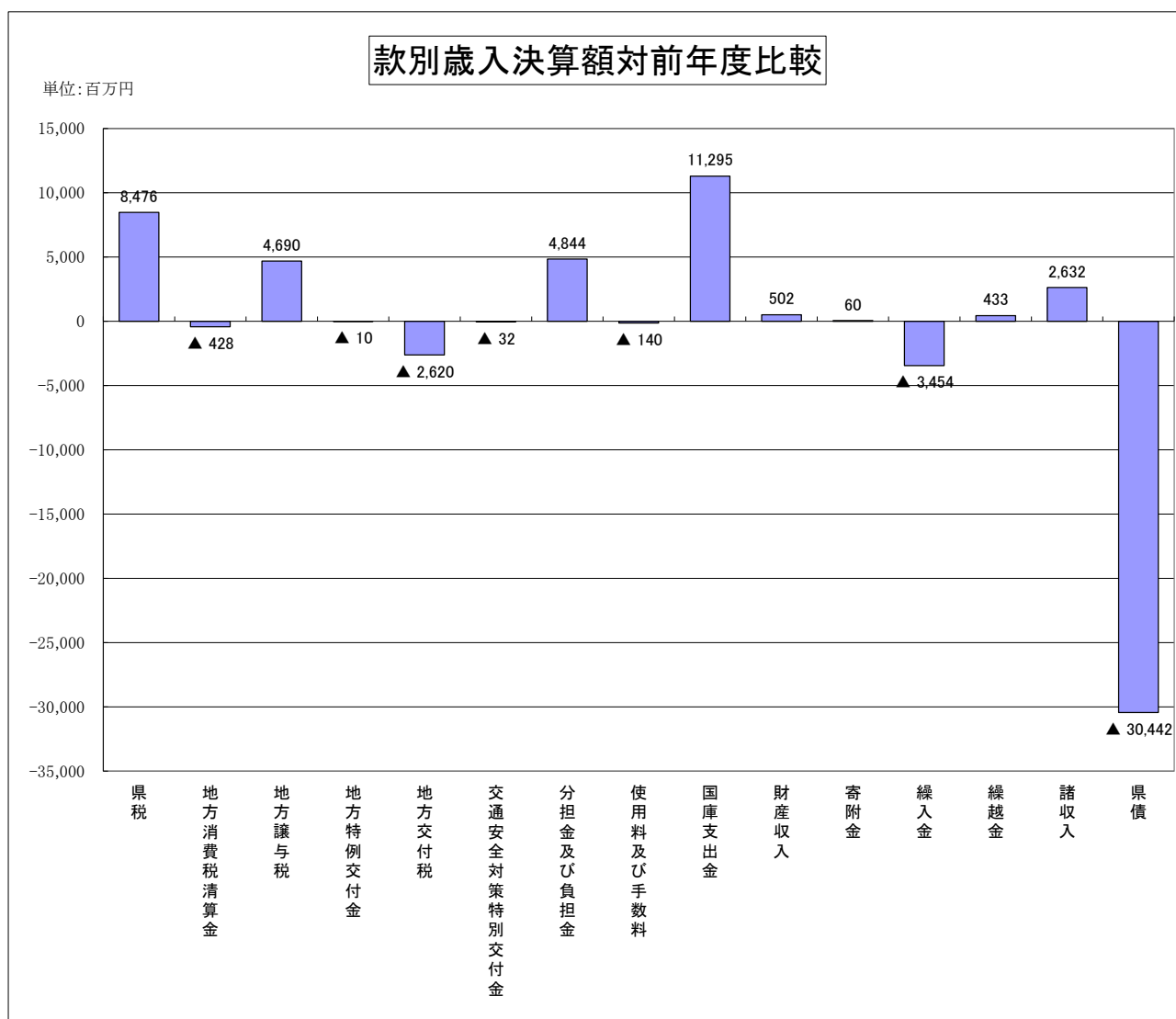
歳入予算額との比較では、333億円の減収（昨年度418億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されることによるものです。（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金172億円、県債76億円）

(2) 増減の主なもの

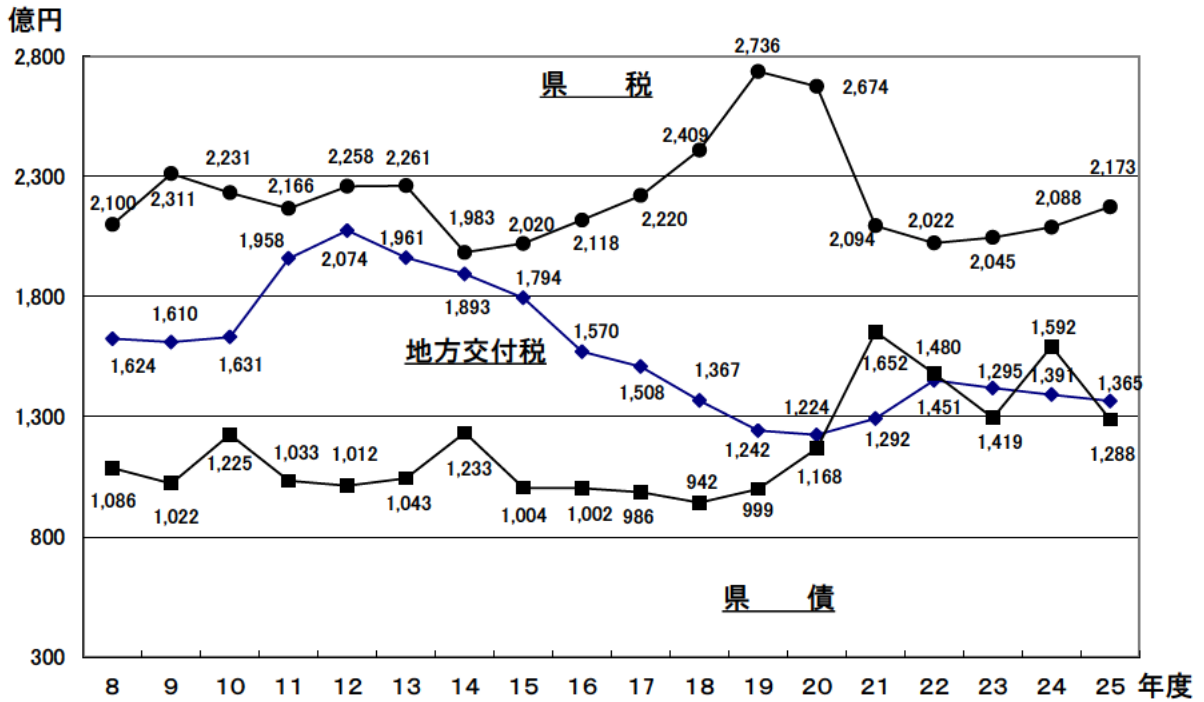
・ 県税収入（対前年度85億円、4.1%増、H24：2,088億円→H25：2,173億円）は、法人の業績回復による法人事業税の増加や株価上昇と取引の活発化による個人県民税の株式等譲渡所得割の増加などにより増加しています。

・ 個人県民税	(H24：639億円→H25：683億円)	44億円、	6.9%増)
・ 法人事業税	(H24：308億円→H25：360億円)	52億円、	17.0%増)
・ 地方消費税	(H24：377億円→H25：384億円)	8億円、	2.0%増)
・ 県たばこ税	(H24：40億円→H25：24億円)	△16億円、	39.9%減)
・ 自動車取得税	(H24：40億円→H25：35億円)	△5億円、	13.6%減)

- ・ **地方譲与税**（対前年度 47 億円、18.2%増、H24：258 億円→H25：305 億円）は、法人業績の回復により全国の地方法人特別税が増収になったため地方法人特別譲与税^注が増加したことにより増加しています。
- ・ **地方交付税**（対前年度 26 億円、1.9%減、H24：1,391 億円→H25：1,365 億円）は、臨時財政対策債振替額の増加などによる普通交付税の減少により減少しています。
- ・ **国庫支出金**（対前年度 113 億円、12.7%増、H24：890 億円→H25：1,003 億円）は、国の平成 24 年度第 1 次補正予算で措置された地域の元気臨時交付金（143 億円）が交付されたことなどにより増加しています。
- ・ **繰入金^注**（対前年度 35 億円、11.5%減、H24：301 億円→H25：267 億円）は、公共用地先行取得事業特別会計からの繰入金の減少などにより減少しています。
- ・ **県債**（対前年度 304 億円、19.1%減、H24：1,592 億円→H25：1,288 億円）は、退職手当債や一般事業債、公共事業等債、減収補てん債の減などにより減少しています。

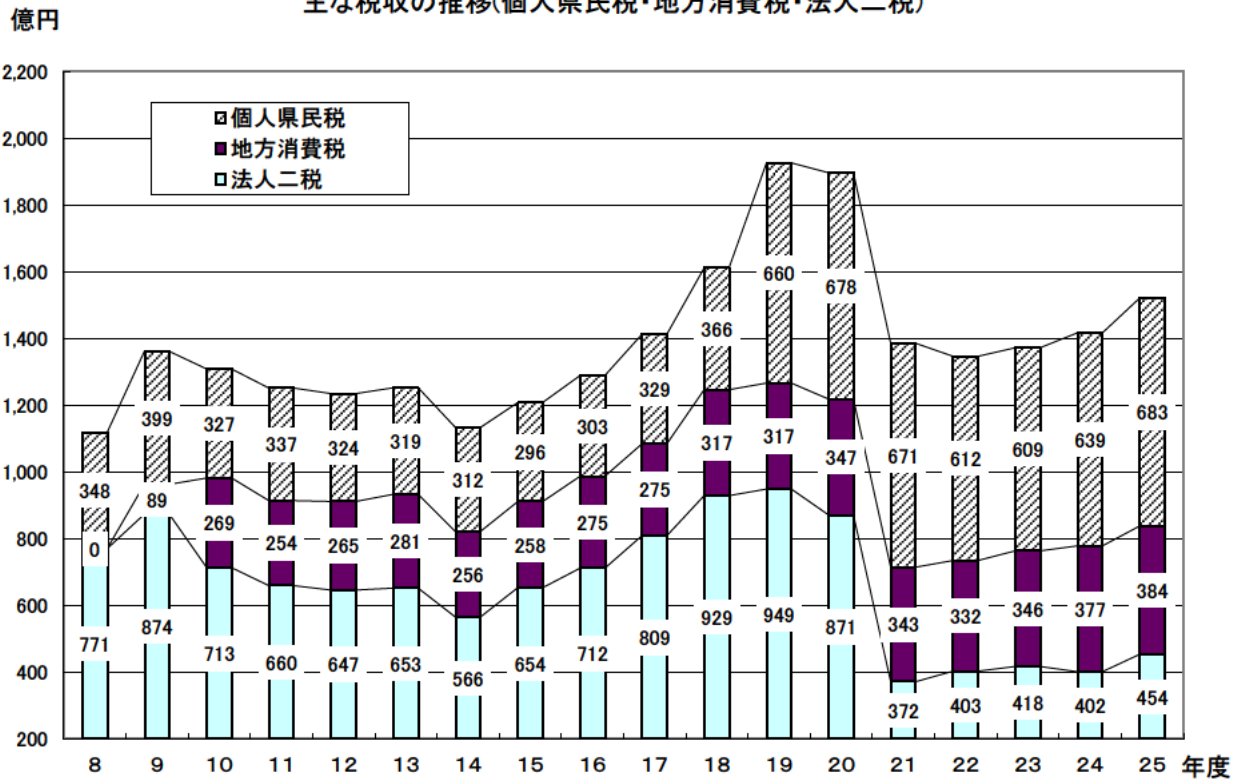


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



(3) 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 84 億円（対前年度△5 億円、6.0%減、H24：89 億円→H25：84 億円）に減少しています。

主なものは、県税で 54 億円、諸収入で 29 億円です。

不納欠損額は 5.2 億円（対前年度 0.2 億円、4.1%増、H24：5 億円→H25：5.2 億円）に増加しています。

内訳は、県税 4.9 億円、諸収入 0.3 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 25 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

2 歳 出

(1) 概 要

歳出総額は7,074億円で、前年度に比べ30億円、0.4%の減（H24：7,105億円→H25：7,074億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,503	1,455	△ 48	△ 3.2%
総 務 費	49,451	47,364	△ 2,088	△ 4.2%
民 生 費	94,747	96,315	1,568	1.7%
衛 生 費	28,141	26,607	△ 1,534	△ 5.5%
労 働 費	7,426	6,780	△ 645	△ 8.7%
農 林 水 産 業 費	36,414	46,950	10,536	28.9%
商 工 費	10,647	9,487	△ 1,160	△ 10.9%
土 木 費	93,838	90,769	△ 3,069	△ 3.3%
警 察 費	37,431	35,921	△ 1,510	△ 4.0%
教 育 費	169,310	163,419	△ 5,891	△ 3.5%
災 害 復 旧 費	16,718	10,406	△ 6,312	△ 37.8%
公 債 費	105,512	111,653	6,141	5.8%
諸 支 出 金	59,339	60,313	974	1.6%
合 計	710,477	707,439	△ 3,038	△ 0.4%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、514億円の差額（昨年度610億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

(2) 増減の主なもの

- ・総務費（対前年度21億円、4.2%減、H24：495億円→H25：474億円）は、地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金を造成（65億円）した一方で、新県立博物館整備事業費の減少（対前年度37億円、68.7%減、H24：54億円→H25：17億円）や、財政調整基金積立金の減少（対前年度21億円、41.4%減 H24：52億円→H25：30億円）、職員退職手当の減少（対前年度12億円、30.6%減 H24：38億円→H25：27億円）などにより減少しています。

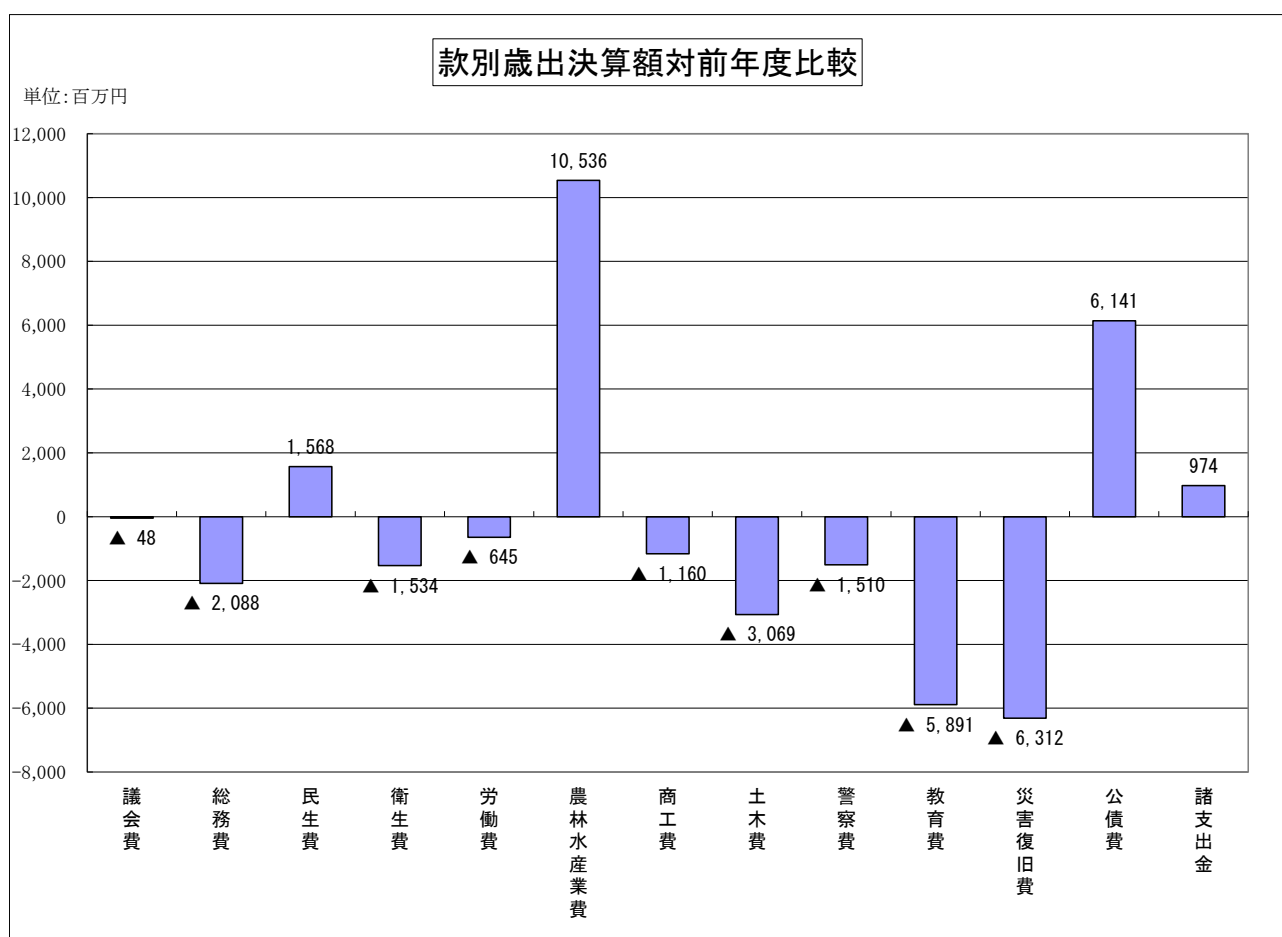
- ・農林水産業費（対前年度105億円、28.9%増、H24：364億円→H25：470億円）は、国営等関連対策事業の市町負担金繰上償還による増加（対前年度44億円、143.9%増、H24：30億円→H25：74億円）や国の平成24年度補正による森林整備加速化・林業再生基金事業の増加（対前年度25億円、72.6%増、H24：34億円→H25：59億円）などにより増加しています。

- ・土木費（対前年度31億円、3.3%減、H24：938億円→H25：908億円）は、国直轄事業負担金の減少（対前年度34億円、13.8%減、H24：246億円→H25：212億円）などにより減少しています。

・**教育費**（対前年度 59 億円、3.5%減、H24：1,693 億円→H25：1,634 億円）は、教職員退職手当の減少（対前年度 32 億円、17.3%減、H24：186 億円→H25：154 億円）や教職員等給与費の減少（対前年度 26 億円、2.0%減、H24：1,309 億円→H25：1,282 億円）などにより減少しています。

・**災害復旧費**（対前年度 63 億円、37.8%減、H24：167 億円→H25：104 億円）は、紀伊半島大水害等に伴う公共土木施設にかかる災害復旧事業費の減少（対前年度 50 億円、37.4%減、H24：134 億円→H25：84 億円）や農林水産施設等にかかる災害復旧事業費の減少（対前年度 11 億円、35.6%減、H24：32 億円→H25：21 億円）などにより減少しています。

・**公債費**（対前年度 61 億円、5.8%増、H24：1,055 億円→H25：1,117 億円）は、県債にかかる元金償還金の増加による県債管理特会繰出金の増加（対前年度 61 億円、5.8%増、H24：1,054 億円→H25：1,114 億円）により増加しています。



(3) 翌年度繰越額

繰越額は、410 億円（対前年度 80 億円、16.4%減、H24：491 億円→H25：410 億円）で前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

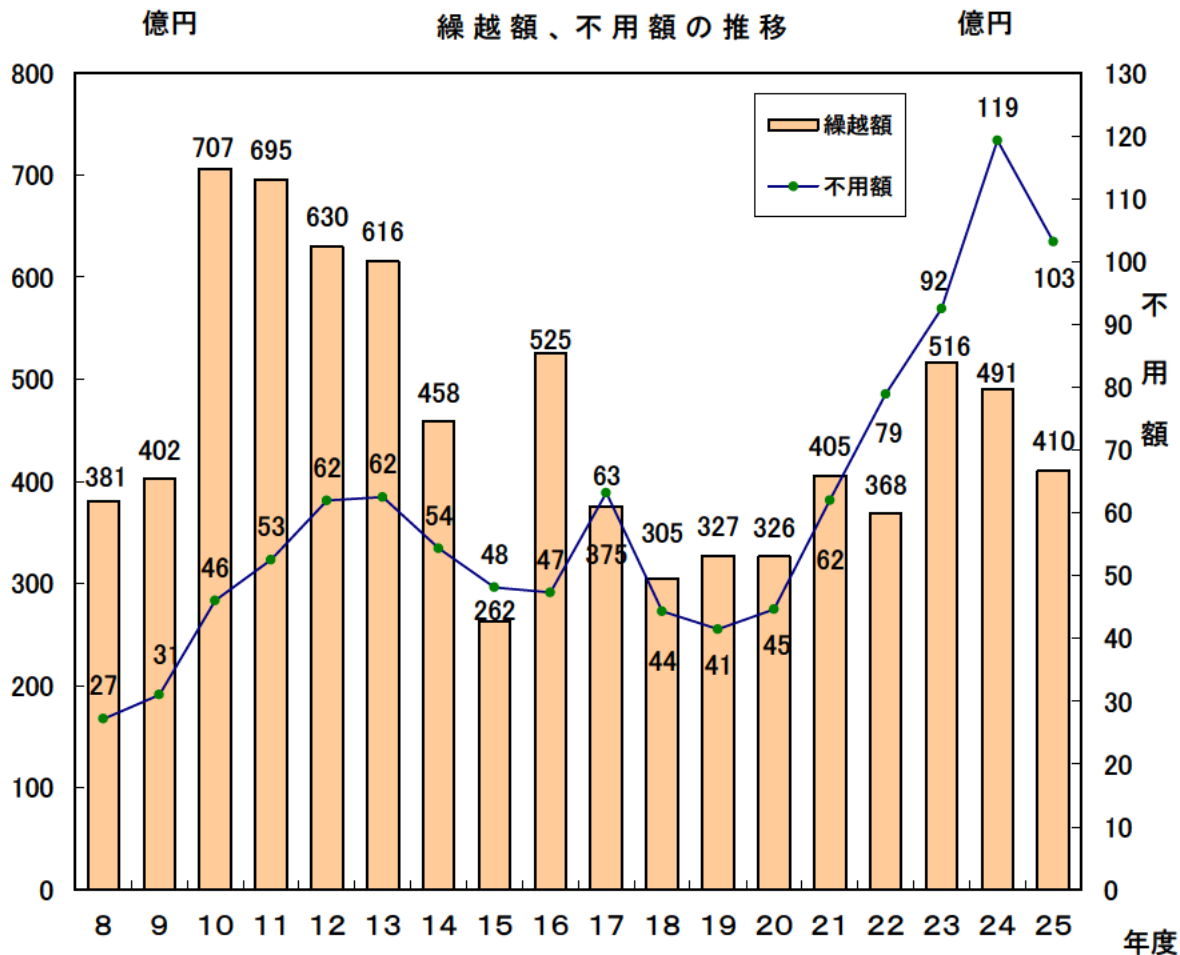
土木費 218 億円、農林水産業費 91 億円、災害復旧費 59 億円などです。

(4) 不用額

不用額は、103 億円（対前年度 16 億円、13.5%減、H24：119 億円→H25：103 億円）で、前年度に比べ、減少しています。

主なものでは、款別に

災害復旧費 31 億円、農林水産業費 17 億円、民生費 14 億円、衛生費 11 億円などです。



3 収 支

(単位:億円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
24年度	7,297	7,105	192	132	60	17	52	59	0	10
25年度	7,255	7,074	181	150	31	△ 29	30	46	1	△ 43

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

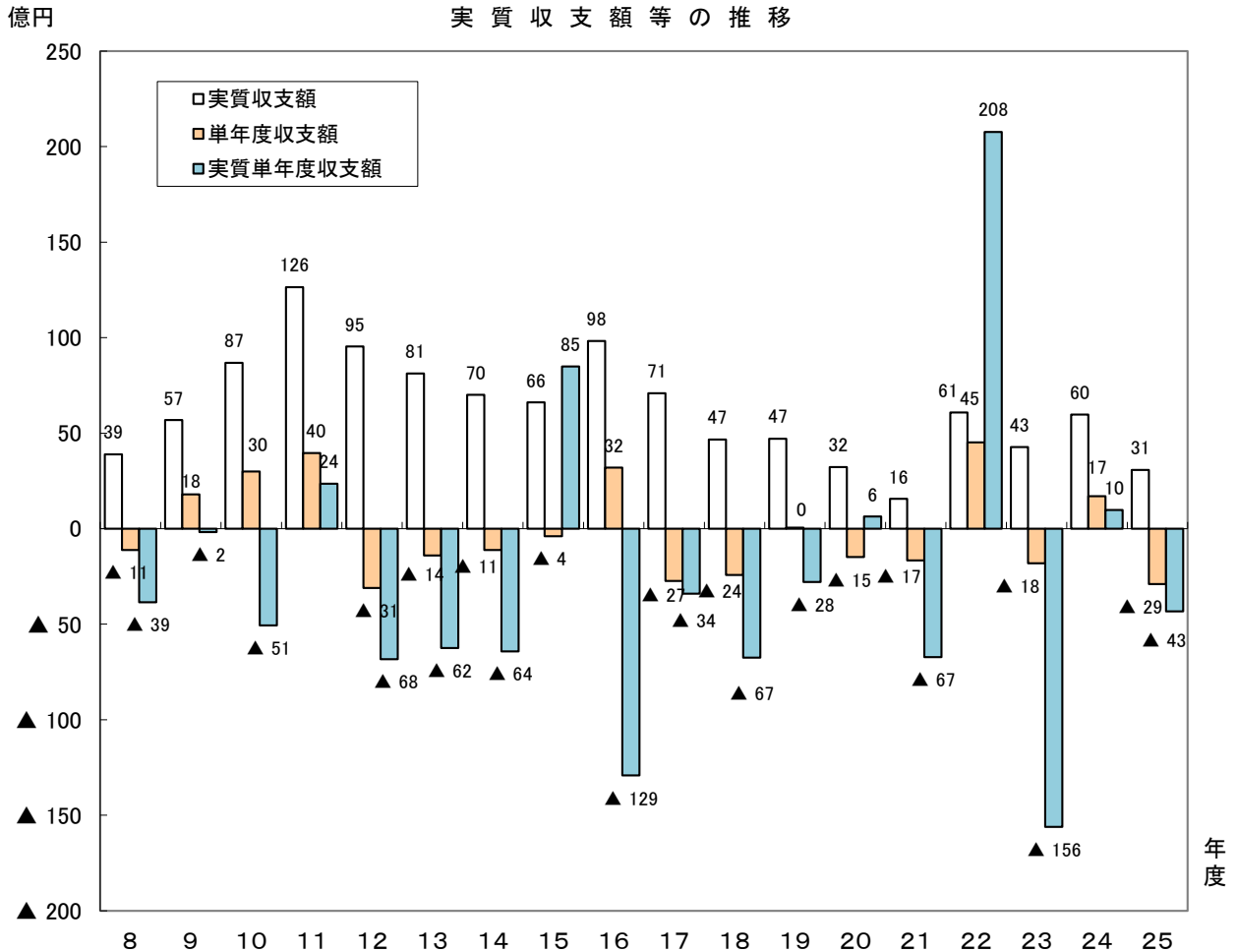
ア 収 支

形式収支は、181億円のプラス（対前年度12億円の減）で、前年度に比べ減少しました。

実質収支は、31億円のプラス（対前年度29億円の減）で、前年度に比べ減少しました。

単年度収支^注は、29億円のマイナス（前年度は17億円のプラス）となりました。

実質単年度収支^注は、43億円のマイナス（前年度は10億円のプラス）となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)